

人件費

平成27年9月10日
沖縄電力株式会社

1. 人件費の概要

- ▶ 人件費については、「審査要領」で示されたメルクマール水準および査定方針に基づき算定しております。
- ▶ 役員給与、社員年収等をメルクマール水準で算定しましたが、当社は他の一般電気事業者と異なり、離島供給の割合が大きいこと、小規模独立系統であり、他社系統との連系がないことから、制度変更による離島供給費および調整力に係るコスト※の影響を大きく受けます。このことから、現行原価と比較して655百万円の増となっております。

※周波数制御や需給バランス調整等にかかるコスト

(単位：百万円)

	①申請原価	②現行原価	差引(①-②)	備考
役員給与	136	163	△ 27	・社内役員給与をメルクマール水準（1,994万円/人）まで引き下げ
給料手当	6,201	5,430	771	・社員年収をメルクマール水準（607万円/人）まで引き下げ
給料手当振替額	△ 91	△ 93	2	
退職給与金	590	788	△ 199	
厚生費	1,090	837	252	・健康保険料の会社負担率を単一・連合の平均55.27%まで引下げ ・持株奨励金、保養施設費用、体育施設費用、硬式野球部費用を原価不算入
委託検針費	561	548	13	・スマートメーター導入による効果を反映
委託集金費	1	23	△ 22	
雑給	255	390	△ 135	・顧問の給与を原価不算入
人件費計	8,741	8,086	655	

※本ページおよび以降のページについて、四捨五入の関係で差異と合計が一致しない場合があります。

1. 人件費の概要

▶ 離島供給費、調整力の影響がなかった場合、当社人件費は現行原価と比較して1,048百万円の減となります。

(単位：百万円)

	①申請原価 離島供給費および 調整力コスト除き	②現行原価 調整力コスト除き	差引 (①-②)	備考
役員給与	104	156	△ 53	・社内役員給与をメルクマール水準（1,994万円/人）まで引き下げ
給料手当	4,724	5,206	△ 482	・社員年収をメルクマール水準（607万円/人）まで引き下げ
給料手当振替額	△ 71	△ 91	20	
退職給与金	449	754	△ 306	
厚生費	829	802	27	・健康保険料の会社負担率を単一・連合の平均55.27%まで引下げ ・持株奨励金、保養施設費用、体育施設費用、硬式野球部費用を原価不算入
委託検針費	561	548	13	・スマートメーター導入による効果を反映
委託集金費	1	23	△ 22	
雑給	136	382	△ 245	・顧問の給与を原価不算入
人件費計	6,732	7,780	△ 1,048	

※申請原価は託送供給等約款認可申請書の「営業費総括表」から「総離島供給費」「総アンシラリーサービス費」を除いた金額
現行原価は送配電関連費用の合計から「総アンシラリーサービス費」を除いた金額

2. 役員給与の概要

- ▶ 役員数は現行原価 から3名の減となっております。
- ▶ 一人当たり役員給与（社内）はメルクマール水準である国家公務員指定職の年収概算の**1,994万円**で原価に算入しております。

(単位：人)

		H28～H30平均	H20	差引	
役	員	数	16	19	△ 3
	社	内	10	15	△ 5
	社	外	6	4	2

(単位：万円)

		H28～H30平均
1	人	当
	た	り
	役	員
	給	与
		1,435
	社	内
		1,994
	社	外
		502

【役員報酬の削減】

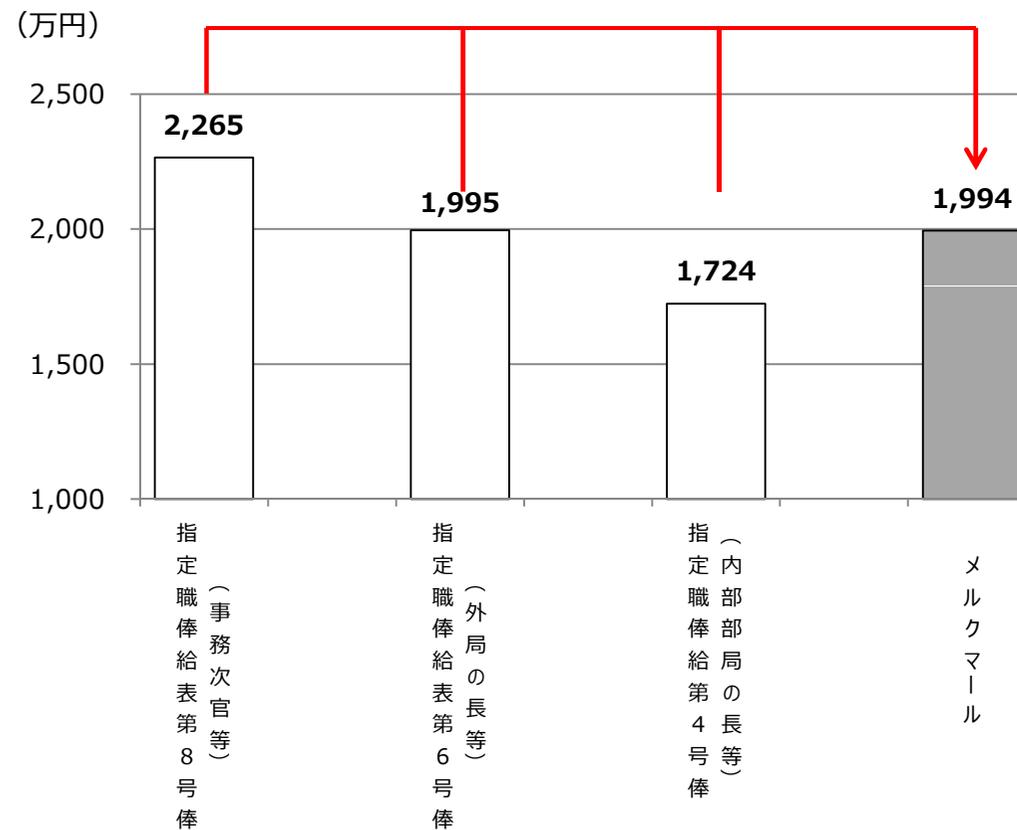
- ◆平成24年5月から平成26年4月の間、役員報酬を役職に応じて3～10%削減
- ◆平成23年度分より、従来の賞与額から10%削減

【役員退職慰労金】

- ◆平成18年6月に廃止

【参考】役員の年収水準

- 役員の年収水準については、「審査要領」に基づき、メルクマール水準である国家公務員指定職（事務次官等・外局の長等・内部部局の長等）の年収概算の**1,994万円**で原価に算入しております。



出典：「中部電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針」
給与改定特例法による減額前

3. 給料手当の概要

▶ 一人当たり社員年収はメルクマール水準の**607万円**で原価に算入しております。

(単位：百万円、人)

		H28~H30平均
給 料 手 当		6,201
基 準 賃 金	a	4,926
基 準 外 賃 金		730
超 過 労 働 給 与		712
そ の 他 基 準 外	b	18
諸 給 与 金	c	833
控 除 口		△ 231
自 主 カ ッ ト		△ 57
給料手当振替額（貸方）		△ 91
経 費 対 象 人 員	d	951

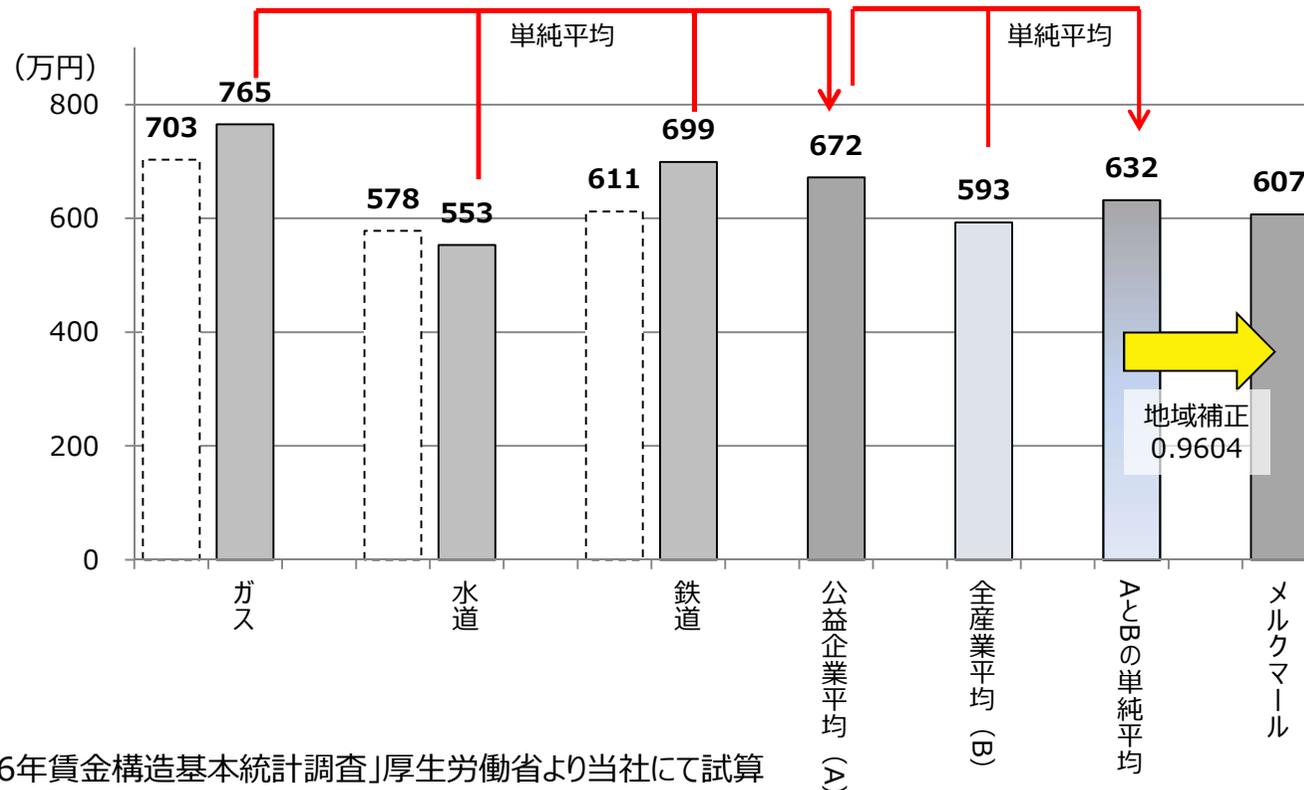
(単位：万円)

一人当たり社員年収	$(a+b+c)/d$	607
-----------	-------------	-----

※ 電気事業と関連の薄い業務（ガス供給関連事業、新規事業）に従事する社員は原価に算入しておりません。

【参考】一人当たり社員の年収水準

- ▶ 一人当たりの社員年収については、「審査要領」に基づき以下のとおり算定しております。
- ① 全産業は「賃金構造基本統計調査」
- ② 公益企業は「賃金構造基本統計調査」を「年齢」「勤続年数」「学歴」について、当社社員構成に基づき補正
- ③ ①と②の単純平均に、人事院報告における「地域別民間給与との較差（平成24年）」の九州・沖縄の比率（0.9604）で地域補正
- ▶ なお、反映した地域補正については、「消費者物価地域差指数」の沖縄地方（0.984）を下回っております。



出典：「平成26年賃金構造基本統計調査」厚生労働省より当社にて試算

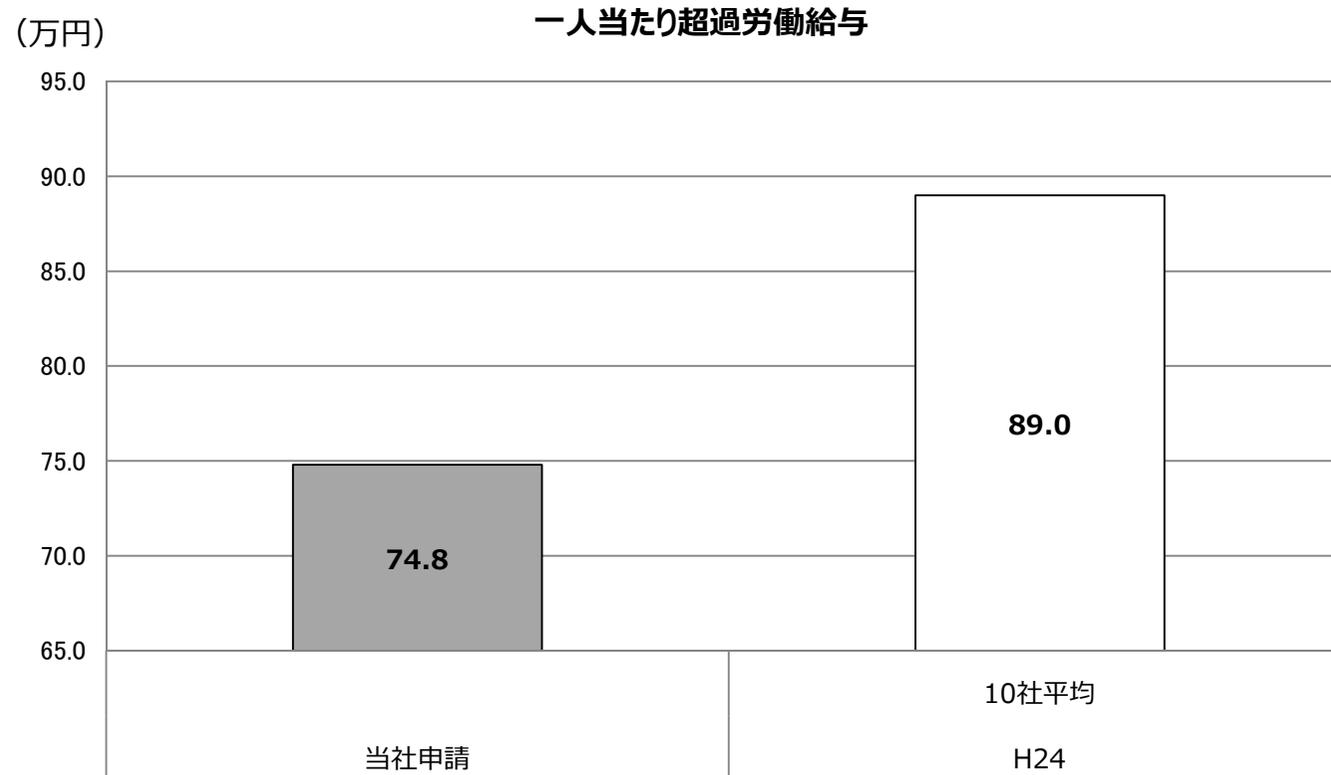
全産業平均は賃金構造基本統計調査の統計値

公益企業の点線グラフは補正前の統計値。実線グラフは「年齢」「勤続年数」「学歴」補正後の数値

出典：「平成25年(2013年)平均消費者物価地域差指数」

【参考】超過労働給与

- ▶ 過去の電気料金審査専門小委員会では「超過労働給与については、事業の性質や景気によって左右され、全産業との比較は適切ではないため、一般電気事業者との比較を行う」とされております。
- ▶ 当社の一人当たり超過労働給与は中部電力認可申請時のメルクマールであるH24の10社平均89万円を下回っております。



出典：「中部電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針」

【参考】出向者に関する取り扱い

- ▶ 一般送配電事業に関係が深いグループ会社・団体などの出向先について原価に算入しております。（10団体、16人）
- ▶ 電気事業連合会ほか上記以外の出向先（自主カットした出向先、出向先にて100%給与負担）については原価に算入していません。

出向者数	託送原価に算入した出向先
10団体 16名	託送原価に算入した出向先
6団体 19名	出向先が100%給与負担
11団体 29名	自主カットした出向先

→

託送原価に算入した出向先
(株)沖縄エネテック 沖電グローバルシステムズ(株) ファーストライディングテクノロジー(株) 沖縄電力健康保険組合 (一社) 日本電気協会 (一財) 電力中央研究所 新エネルギー・産業技術総合開発機構 日本原子力発電(株) 三菱日立パワーシステムズ(株) 電力広域的運営推進機関

(注) 人数は、原価算定期間の平均です。

【参考】出向者に関する取り扱い

原価算入会社	人数	主な業務内容	原価算入理由
(株)沖縄エネテック	3	発電・送電・変電・配電・情報システム・通信設備工事の調査・設計及び工事監理、環境調査・地質調査及び用地測量 等	当社の電源開発や電力設備・施設の保全に関連する調査・設計、ならびに環境アセス関連調査や各種測定分析など、電力設備の開発・保守の一翼を担っており、社員の出向を通して専門技術・技能の向上を図るため。
沖電グローバルシステムズ(株)	3	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売 コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等	当社情報システムの構築・保守・運用管理等、電力の安定供給に必要な基幹業務を支える極めて重要な役割を担っており、社員の出向を通して当社情報システムの信頼性維持・向上を図るため。
ファーストライディングテクノロジー(株)	1	インターネットデータセンター事業 コンタクトセンター事業	当社コールセンター業務を担っていることから、社員の出向を通して電気の使用開始・廃止の手続きを始め、料金や停電等に関する問合せ受付等の知識・技術を伝え指導することにより、電気事業におけるお客さま対応業務の品質維持・向上を図るため。
沖縄電力健康保険組合	2	健康保険関係業務	厚生労働大臣の認可を得て政府に代わって健康保険の事務を運営する公法人であり、当社従業員の健康保険業務を円滑に実施するために必要不可欠であるため。
一般社団法人日本電気協会	1	・電気に関する技術及び知識の普及啓発及び広報関係 ・電気に関する顕彰関係	電気の有効利用に関する技術の普及・促進、電気に関する調査研究や電気技術者の育成事業を行っており、電気知識の普及開発や電気安全の確保に資することから、電気事業運営に必要であるため。
一般財団法人電力中央研究所	1	電気事業の運営に必要な各種技術開発	電気事業の運営に必要な電力技術に関する研究開発、技術開発を行っており、社員の出向を通して得られた知見・知識を当社の設備に反映させることで、電気の安定供給に資するものであるため。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	新エネルギーおよび省エネルギーの技術開発	新エネルギーおよび省エネルギー技術の開発と実証研究、導入普及事業を実施しており、出向先で得られる新エネルギー利用に関する知識や技術を当社の新エネルギー利用に活用することで、電気安定供給に資するものであるため。
日本原子力発電(株)	1	原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給	原子力発電所の建設、運転操作および電気の供給事業を行っており、出向先で得られる発電所運営に関するノウハウを当社発電設備の運営および安全性向上に活用したり、エネルギーセキュリティの観点を踏まえたあらゆる発電方式の検討に活用することで、電気安定供給に資するものであるため。
三菱日立パワーシステムズ(株)	1	タービン、ボイラ、内燃機関その他原動機の製造、据付、販売及び修理	出向先の業務を通して得られる火力発電設備の設計・製作・保守に関する知識や技術を当社発電設備の合理的な補修方法検討に活用することができ、安定供給に資するものであるため。
電力広域的運営推進機関	2	全国レベルの電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備および平常時・緊急時の需要と供給の調整	電気事業法の一部を改正する法律に基づき発足した機関で、全国的な電力系統運営に電気事業者として関与していくことは重要かつ必要であるため。
計	16		

4. 退職給与金の概要

▶ 期待運用収益率は、過去の適用実績をもとに2%を適用しております。

(単位：百万円)

	H28～H30平均	備考
引当金増加額	△ 215	期待運用収益率を2%で設定
実払額	132	
年金保険料	673	
退職給与金計	590	

【参考】退職給付水準

- ▶ 当社モデルケースにおける退職給付水準は、メルクマール水準である人事院調査および中央労働委員会調査における1,000人以上企業の平均値以内の水準となっております。

(単位：千円)

	退職一時金	年金	退職金計
当社モデルケース	10,533	15,392	25,925
人事院調査 a	9,344	17,182	26,526
中央労働委員会調査 b	10,667	14,669	25,336
単純平均 (a+b) / 2	10,006	15,926	25,931

※当社のモデルケースは高卒、定年、係長クラス、勤続42年

※年金は確定給付企業年金における一時受給額及び確定拠出年金における会社掛金累計の合計額

※人事院調査は「民間の企業年金及び退職金等の調査結果」(H23) 1,000人以上の勤続42年を対象

※中央労働委員会調査は「賃金事情等総合調査」(H25)

資本金5億円以上かつ労働者1,000人以上の企業から中央労働委員会が独自に選定した退職年金制度併用企業の高卒、事務・技術、総合職相当、定年

5. 厚生費の概要

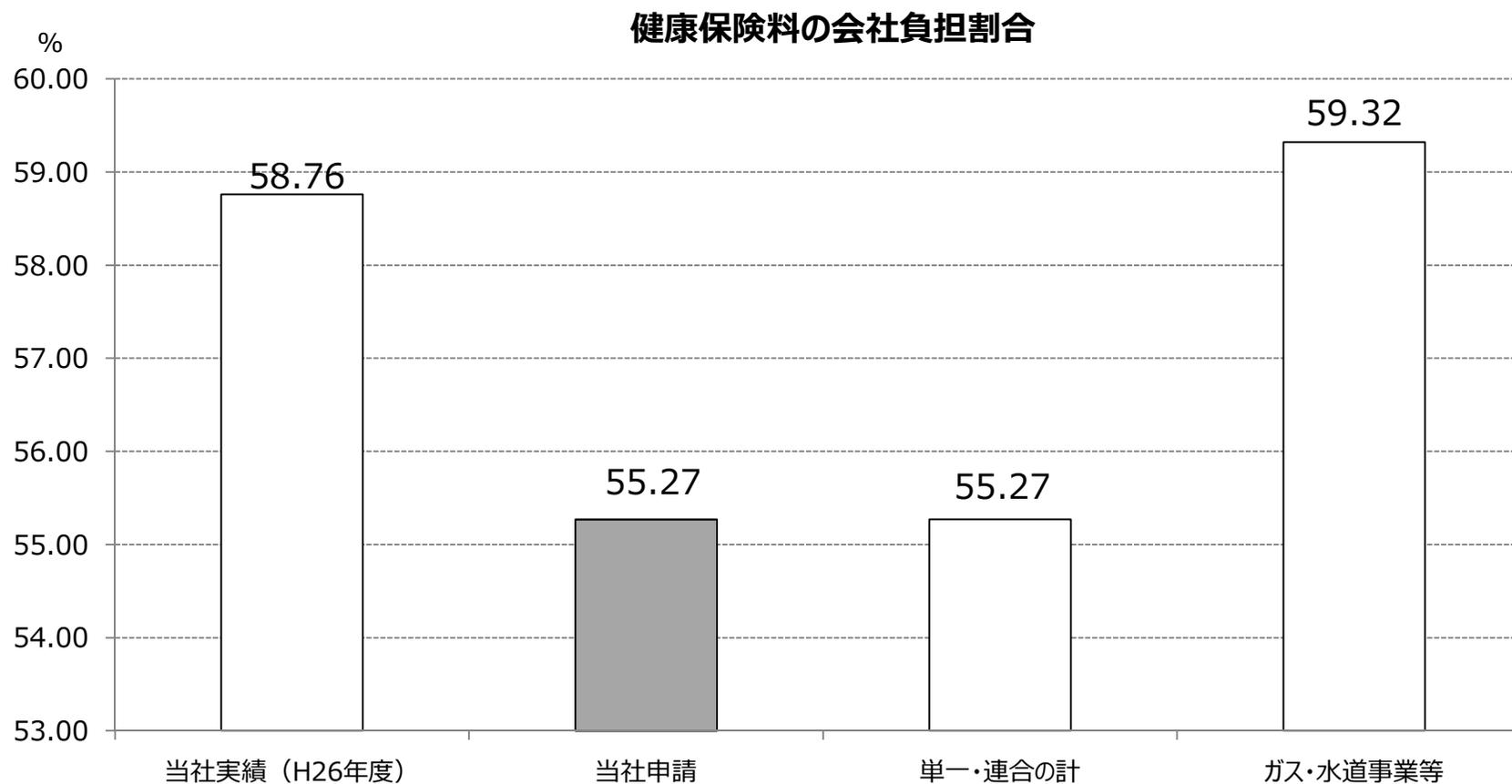
- ▶ 法定厚生費は、健康保険料の事業主負担割合を単一・連合における健康保険組合の事業主負担割合である**55.27%**まで引き下げております。(H26実績:58.76%)
- ▶ 一般厚生費は、持株奨励金、保養施設費用、体育施設費用、硬式野球部費用を原価に算入しておりません。

(単位：百万円)

	H28～H30平均	備考
法定厚生費	986	・年収をメルクマール水準で算定 ・健康組合保険料の事業主負担割合を55.27%で算定
一般厚生費	104	・持株奨励金、保養施設費用、体育施設費用、硬式野球部費用を原価不算入
厚生費計	1,090	

【参考】健康保険料の会社負担割合

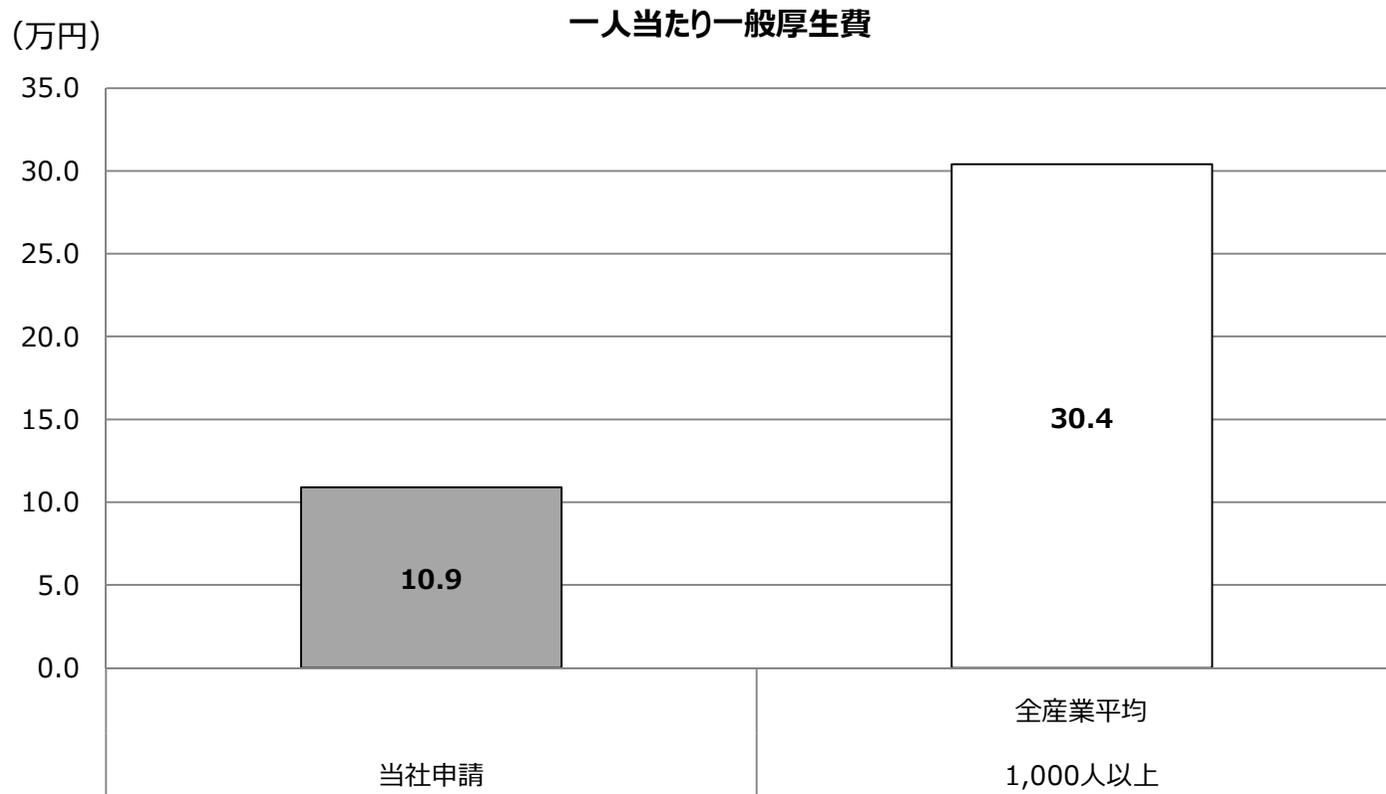
- ▶ 原価算定期間における健康保険料の事業主負担割合を単一・連合における健康保険組合の事業主負担割合である**55.27%**で算定しております。



出典：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢（平成26年3月末現在）」の（単一・連合組合の業態別適用状況）より

【参考】一般厚生費の水準について

- ▶ 一人当たり一般厚生費は、「審査要領」で示された労働者1,000人以上の企業平均値の1/3の水準となっております。



出典：日本経済団体連合会「福利厚生調査結果報告」（2013年度）

6. 委託検針費、委託集金費、雑給の概要

- ▶ 委託検針費は、スマートメーターの平成28年度からの本格導入による効率化を織り込んでおります。
- ▶ 委託集金費は、離島にかかる集金費のみが原価算入されております。
- ▶ 雑給について、顧問の報酬は原価に算入しておりません。
- ▶ 雑給には、受入出向者と再雇用者を整理しております。受入出向者の一部は離島発電業務に従事しております。

(単位：百万円)

	H28～H30平均	備考
委託検針費	561	・スマートメーター導入による効率化を反映
委託集金費	1	・離島に係る集金費のみ算入
雑給	255	・顧問の給与は原価不算入
(再掲) 嘱託・受入出向	(194)	
(再掲) 再雇用	(9)	

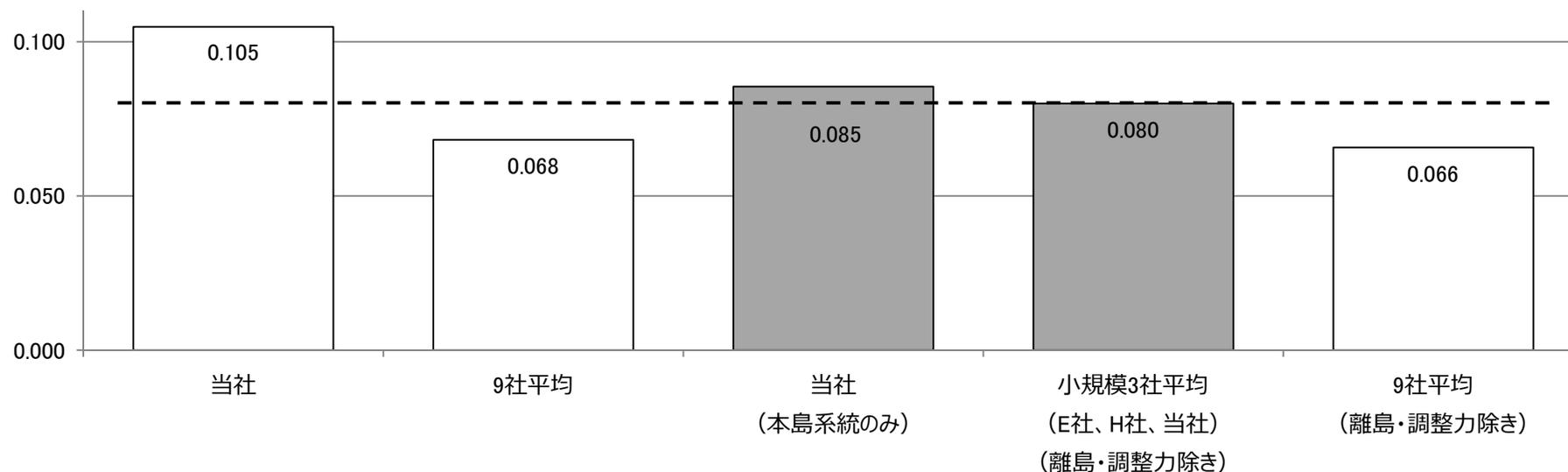
【参考】委託検針費、委託集金費、雑給

- ▶ 当社は沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給しており、当社の離島供給に係る部分は、他社に比べて高い割合で必要になります。
- ▶ そのため、メルクマールである9社平均は上回っているものの、沖縄本島系統のみで比較した基準においては、比較的小規模の3社の平均と遜色ない水準となっております。

販売電力量当たり委託検針費、委託集金費、雑給

(託送認可申請ベース)

(円/kWh)



出典：各社「託送供給等約款認可申請書」より当社にて試算
委託検針費・委託集金費を委託費として整理している1社を除く